



2026年3月期 通期

# 決算説明会資料

2026年5月19日(火)

代表取締役社長

早川 毅

代表取締役専務 経営管理本部長

中尾 剛

# TOA CORPORATION



# Agenda

1. 2026年3月期決算実績・2027年3月期見通し
2. 中長期成長に向けた事業戦略

# TOA CORPORATION

# 2026年3月期 通期決算サマリー

連結ベースの売上高・営業利益・経常利益・当期純利益において、  
過去最高を更新



受注高  
(単体)

3,387億円  
△4.3%



売上高

3,586億円  
+8.5%



営業利益

241億円  
+17.3%



経常利益

246億円  
+22.6%



当期純利益

※親会社株主に帰属する当期純利益

193億円  
+29.9%



ROE

17.4%  
+2.7ポイント

## 連結ベースの売上高・営業利益・経常利益・当期純利益において、過去最高を更新

- ✓ 受注高（単体）：国内土木および国内建築において高水準で推移したものの、海外において前年度を下回ったことにより、前年度比4.3%減少
- ✓ 売上高（連結）：国内土木および海外において大型案件が順調に進捗し、前年度比8.5%増収
- ✓ 営業利益(連結)：主に国内建築と海外における損益改善に伴い、前年度比17.3%増益

(単位：億円)

	【連結】 2025年3月期 通期決算	【連結】 2026年3月期 通期決算				【単体】 2025年3月期 通期決算	【単体】 2026年3月期 通期決算			
	実績	実績	売上構成比	前年度比	前年度差	実績	実績	売上構成比	前年度比	前年度差
受注高	-	-	-	-	-	3,537	<b>3,387</b>	-	△ 4.3%	△ 150
売上高	3,304	<b>3,586</b>	<b>100.0%</b>	8.5%	282	3,178	<b>3,431</b>	<b>100.0%</b>	8.0%	253
売上総利益	349	<b>418</b>	<b>11.7%</b>	19.7%	68	318	<b>389</b>	<b>11.3%</b>	22.3%	71
一般管理費	143	<b>176</b>	<b>4.9%</b>	23.1%	33	132	<b>164</b>	<b>4.8%</b>	24.1%	31
営業利益	206	<b>241</b>	<b>6.7%</b>	17.3%	35	185	<b>224</b>	<b>6.6%</b>	21.0%	39
営業外収益	5	<b>13</b>	<b>0.4%</b>	152.9%	7	4	<b>11</b>	<b>0.4%</b>	173.5%	7
営業外費用	10	<b>9</b>	<b>0.3%</b>	△ 15.1%	△ 1	10	<b>8</b>	<b>0.3%</b>	△ 17.5%	△ 1
経常利益	200	<b>246</b>	<b>6.9%</b>	22.6%	45	179	<b>227</b>	<b>6.6%</b>	27.1%	48
特別利益	11	<b>14</b>	<b>0.4%</b>	23.5%	2	11	<b>14</b>	<b>0.4%</b>	24.0%	2
特別損失	2	<b>3</b>	<b>0.1%</b>	48.5%	1	2	<b>3</b>	<b>0.1%</b>	37.6%	0
税引前利益	209	<b>256</b>	<b>7.2%</b>	22.3%	46	188	<b>238</b>	<b>7.0%</b>	26.7%	50
当期純利益※	149	<b>193</b>	<b>5.4%</b>	29.9%	44	135	<b>181</b>	<b>5.3%</b>	34.0%	46
純資産	1,078	<b>1,179</b>	-	9.3%	100	907	<b>968</b>	-	6.7%	60
ROE	14.7%	<b>17.4%</b>	-	-	2.7ポイント	15.8%	<b>19.4%</b>	-	-	3.6ポイント

※連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 【単体】事業分野別 受注実績

(単位：億円)

受注高	2025年3月期 通期決算	2026年3月期 通期決算				
	実績	実績	前年度比	前年度差	前回予想 (2026年2月発表)	前回差 (2026年2月発表)
官公庁	1,017	<b>1,087</b>	6.9%	70	1,020	67
民間	354	<b>487</b>	37.5%	133	515	△ 27
国内土木 計	1,372	<b>1,575</b>	14.8%	203	1,535	40
官公庁	169	<b>126</b>	△ 25.1%	△ 42	125	1
民間	739	<b>888</b>	20.2%	148	880	8
国内建築 計	908	<b>1,014</b>	11.7%	106	1,005	9
国内 計	2,280	<b>2,590</b>	13.6%	309	2,540	50
土木	1,204	<b>623</b>	△ 48.3%	△ 581	605	18
建築	△ 9	<b>112</b>	-	121	45	67
海外 計	1,195	<b>735</b>	△ 38.5%	△ 460	650	85
土木計	2,576	<b>2,198</b>	△ 14.7%	△ 378	2,140	58
建築計	899	<b>1,127</b>	25.3%	227	1,050	77
建設事業 計	3,476	<b>3,325</b>	△ 4.3%	△ 150	3,190	135
開発事業等	61	<b>61</b>	0.1%	0	60	1
合 計	3,537	<b>3,387</b>	△ 4.3%	△ 150	3,250	137

## 前年度差異要因

受注高:3,387億円(前年度比4.3%減)

国内土木:1,575億円(前年度比 14.8%増)

- ✓官公庁は港湾工事を中心に新規受注が順調に積み上がり、大型港湾工事等の設計変更を獲得したことにより前年度実績を上回った
- ✓民間はカーボンニュートラル関連施設の港湾工事等を複数受注し前年度実績を上回った
- ✓計画を上回る新規受注および設計変更の獲得により2月発表見通しを40億円上回った

国内建築:1,014億円(前年度比 11.7%増)

- ✓民間は複数の物流施設の受注等により前年度実績を上回った
- ✓官公庁は複数の防衛関連施設やPFI案件などを中心に戦略に沿った受注活動を行った
- ✓工場・住宅・事務所・研究施設等の受注も順調に推移した

海外: 735億円(前年度比 38.5%減)

- ✓前年度実績は下回ったものの700億円台の高水準を維持した
- ✓東南アジアの大型港湾工事で大型の設計変更を獲得した
- ✓東南アジアでの建築工事新規受注および設計変更獲得のため2月発表見通しを85億円上回った

# 【連結】報告セグメント別 売上高・損益実績

(単位：億円)

売上高	2025年3月期 通期決算		2026年3月期 通期決算					
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	前年度比	前年度差	前回予想 (2026年2月発表)	前回差 (2026年2月発表)
国内土木	1,410	42.7%	1,560	43.5%	10.6%	149	1,520	40
国内建築	1,103	33.4%	942	26.3%	△ 14.6%	△ 161	920	22
海外	657	19.9%	923	25.7%	40.5%	266	860	63
建設事業計	3,172	96.0%	3,425	95.5%	8.0%	253	3,300	125
その他	132	4.0%	161	4.5%	21.4%	28	150	11
合計	3,304	100.0%	3,586	100.0%	8.5%	282	3,450	136

(単位：億円)

売上総利益	2025年3月期 通期決算		2026年3月期 通期決算					
	実績	利益率	実績	利益率	前年度比	前年度差	前回予想 (2026年2月発表)	前回差 (2026年2月発表)
国内土木	184	13.1%	197	12.6%	7.0%	12	213	△ 16
国内建築	86	7.8%	109	11.7%	27.0%	23	96	13
海外	47	7.3%	82	8.9%	72.3%	34	69	13
建設事業計	318	10.0%	389	11.4%	22.3%	70	379	10
その他	32	24.2%	28	17.8%	△ 11.0%	△ 3	28	△ 0
調整額	△ 0	-	0	-	-	1	0	0
合計	349	10.6%	418	11.7%	19.7%	68	408	10

(単位：億円)

一般管理費	2025年3月期 通期決算		2026年3月期 通期決算					
	実績	売上比	実績	売上比	前年度比	前年度差	前回予想 (2026年2月発表)	前回差 (2026年2月発表)
一般管理費	143	4.3%	176	4.9%	23.1%	33	177	△ 0

(単位：億円)

営業利益	2025年3月期 通期決算		2026年3月期 通期決算					
	実績	利益率	実績	利益率	前年度比	前年度差	前回予想 (2026年2月発表)	前回差 (2026年2月発表)
国内土木	131	9.3%	137	8.8%	4.0%	5	151	△ 14
国内建築	64	5.8%	81	8.7%	27.2%	17	66	14
海外	42	6.4%	75	8.2%	77.9%	32	62	12
建設事業計	238	7.5%	294	8.6%	23.4%	55	281	12
その他	21	15.9%	16	10.2%	△ 22.3%	△ 4	16	0
調整額	△ 53	-	△ 68	-	-	△ 15	△ 66	△ 1
合計	206	6.2%	241	6.7%	17.3%	35	231	10

## 前年度差異要因

### 売上高:3,586億円(前年度比8.5%増)

国内土木:1,560億円(前年度比10.6%増)  
大型港湾工事を中心に手持工事が順調に進捗し増収

国内建築: 942億円(前年度比14.6%減)  
大型案件が竣工した一方、当期受注した大型物流施設の施工が本格化していない段階のため減収

海外: 923億円(前年度比40.5%増)  
東南アジア、アフリカの大型案件が順調に進捗し増収

その他: 161億円(前年度比21.4%増)  
信幸建設の売上高増などにより増収

### 売上総利益:418億円(前年度比19.7%増)

国内土木: 197億円(前年度比 7.0%増)  
扇島の事故等に関する工事損失引当金繰入があったものの、売上高増加により増益

国内建築: 109億円(前年度比27.0%増)  
物価上昇の影響を受けた低採算案件が減少し、受注時採算が改善された案件比率が高まったことおよび設計変更獲得による損益改善

海外: 82億円(前年度比72.3%増)  
一部工事において工事損失引当金繰入があったものの、完成期を迎えたアフリカの大型工事の損益改善が大きく寄与し増益

その他: 28億円(前年度比11.0%減)  
主にPFI事業の減益によるもの

### 営業利益:241億円(前年度比17.3%増)

国内土木: 137億円(前年度比 4.0%増) 売上総利益増加に伴い増益

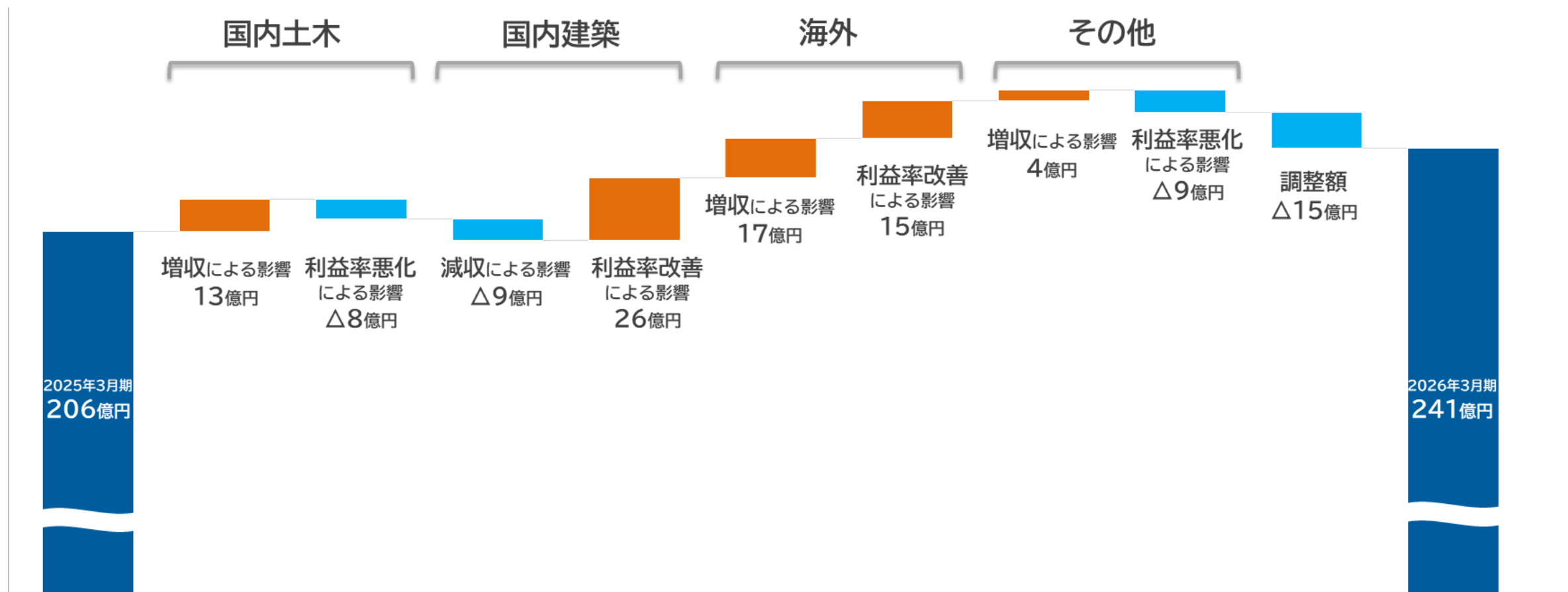
国内建築: 81億円(前年度比27.2%増) 売上総利益増加に伴い増益

海外: 75億円(前年度比77.9%増) 売上総利益増加に伴い増益

その他: 16億円(前年度比22.3%減) 売上総利益減少に伴い減益

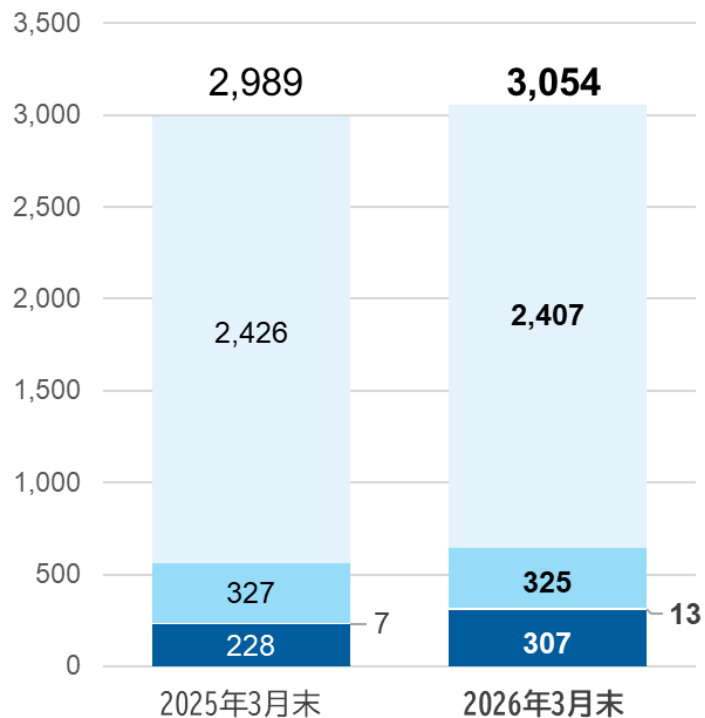
- 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更しました。
- 2026年3月期以前の連結ベース実績については本資料の添付資料をご参照ください。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 2026年3月期 連結営業利益の増減分析



## 資産合計

(単位:億円)

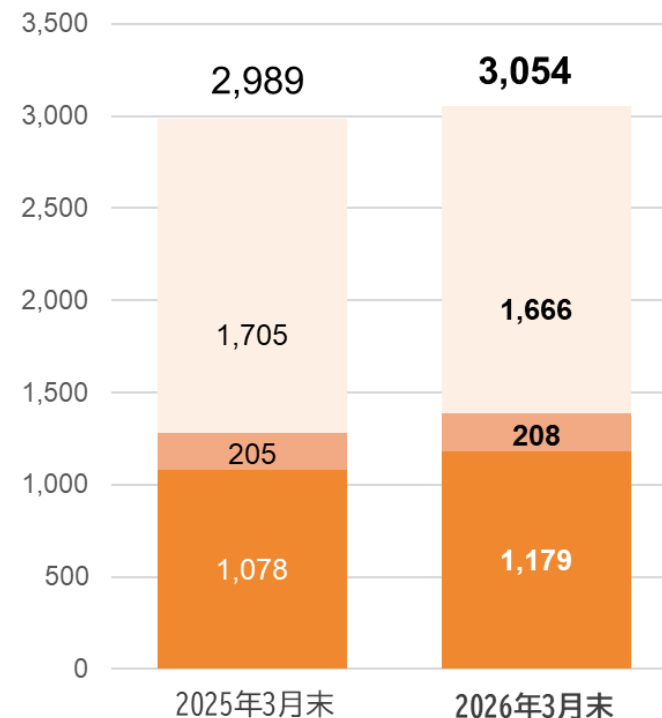


■ 流動資産 ■ 有形固定資産 □ 無形固定資産 ■ 投資その他

- ✓ 流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等の減少により減少
- ✓ 投資その他は、退職給付に係る資産の増加等により増加

## 負債純資産合計

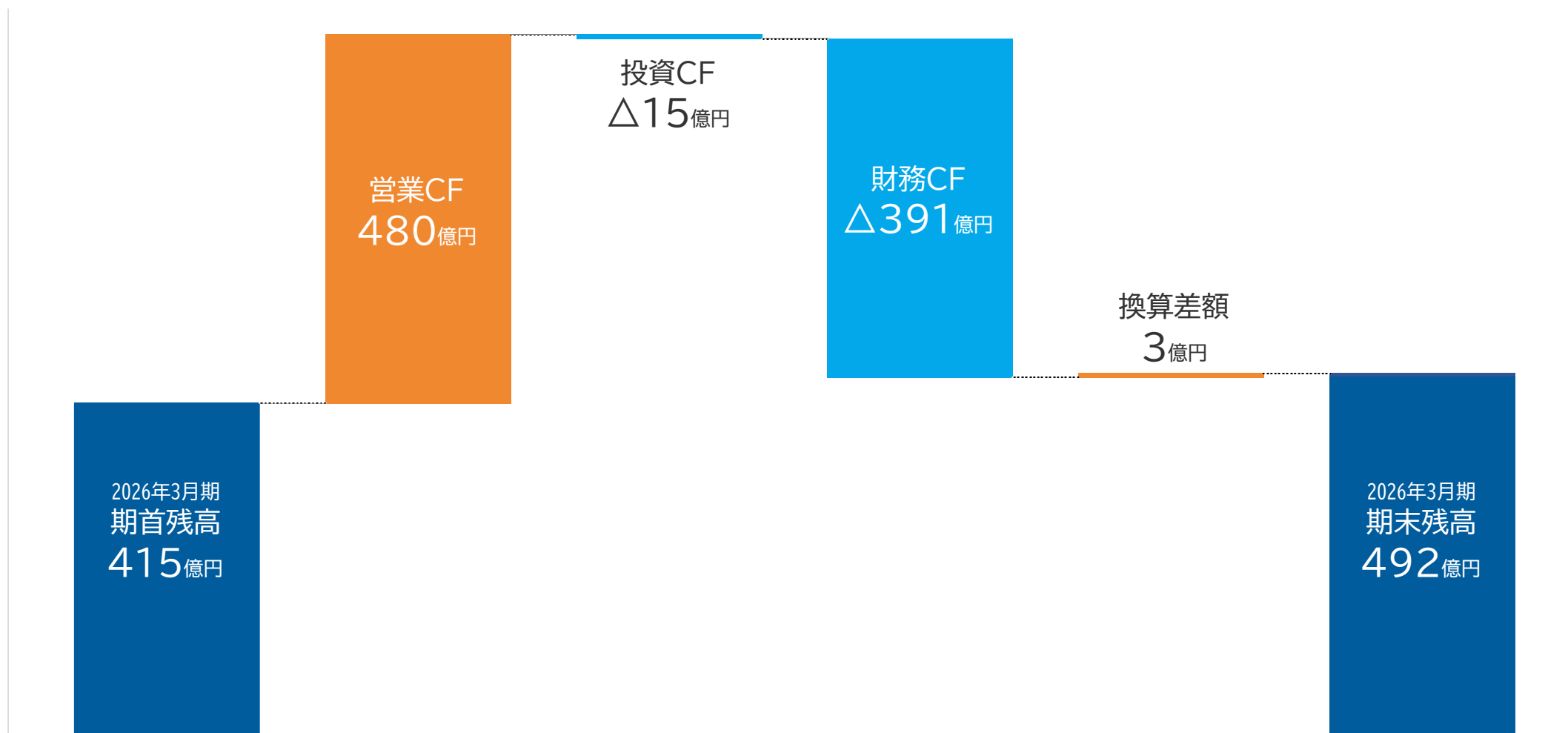
(単位:億円)



■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

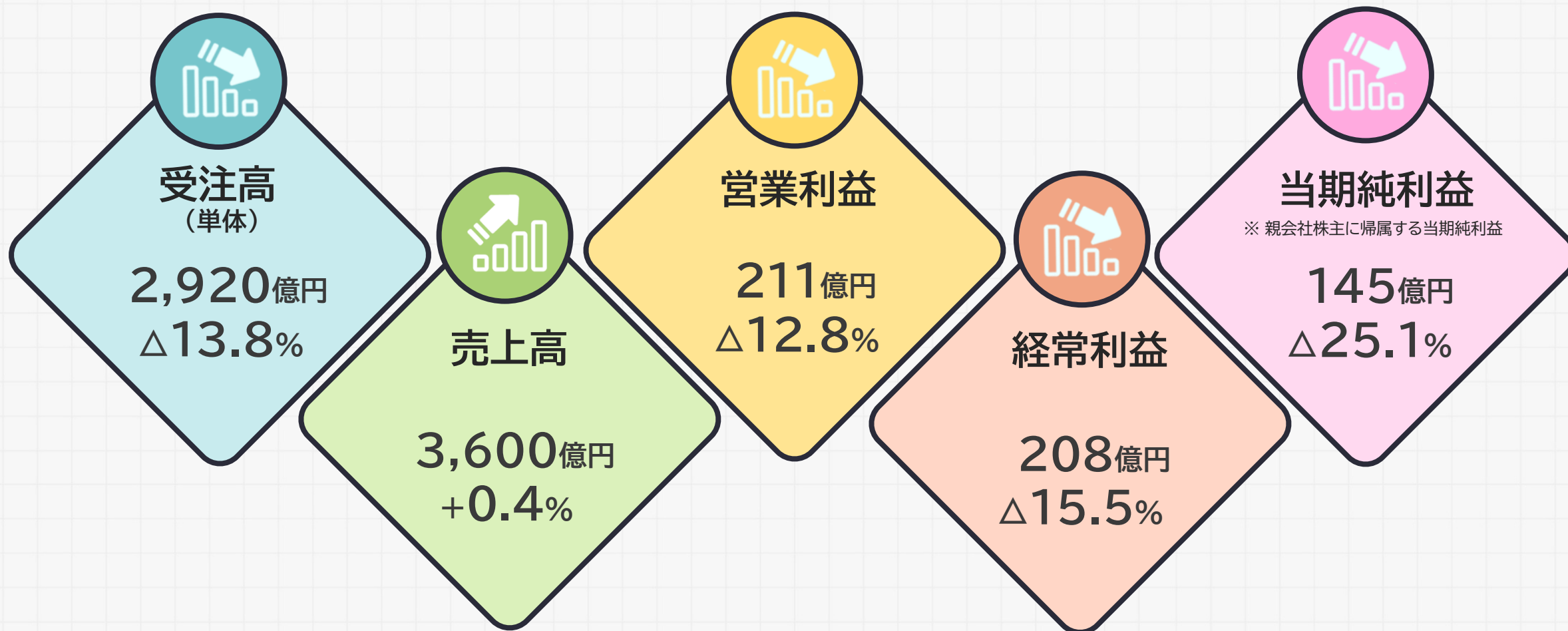
- ✓ 負債は、工事損失引当金が増加した一方、短期借入金・コマーシャル・ペーパーの減少により減少
- ✓ 純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により増加

- ✓ 営業CF: 主に税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少により増加
- ✓ 投資CF: 投資有価証券の売却による増加があったものの、有形固定資産の取得等により減少
- ✓ 財務CF: 短期借入金やコマーシャル・ペーパーの減少等により減少



# 2027年3月期 通期見通しサマリー

前年度より繰り越す手持高(単体)5,090億円を着実に施工していくことで、売上高は微増の見込み  
営業利益・経常利益・当期純利益について期首時点では減益予想であるものの、  
設計変更獲得に注力するなど更なる利益の向上に取り組む



# 2027年3月期 業績見通し

- ✓ 受注高（単体）：国土強靱化や防衛費の増強など市場環境は極めて良好であるものの、豊富な手持工事を消化させていくことを優先させることから減少
- ✓ 売上高（連結）：豊富な手持工事を順調に消化することにより、前年並みを見込む
- ✓ 営業利益(連結)：売上総利益はほぼ前年並みを見込むものの、積極的な人材への投資やDX投資などにより減益

(単位:億円)

	【連結】 2026年3月期	【連結】 2027年3月期				【単体】 2026年3月期	【単体】 2027年3月期			
	実績	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差	実績	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差
受注高	-	-	-	-	-	3,387	<b>2,920</b>	-	△ 13.8%	△ 467
売上高	3,586	<b>3,600</b>	<b>100.0%</b>	0.4%	13	3,431	<b>3,440</b>	<b>100.0%</b>	0.2%	8
売上総利益	418	<b>406</b>	<b>11.3%</b>	△ 3.0%	△ 12	389	<b>385</b>	<b>11.2%</b>	△ 1.0%	△ 4
一般管理費	176	<b>195</b>	<b>5.4%</b>	10.4%	18	164	<b>181</b>	<b>5.3%</b>	10.3%	16
営業利益	241	<b>211</b>	<b>5.9%</b>	△ 12.8%	△ 30	224	<b>204</b>	<b>5.9%</b>	△ 9.3%	△ 20
営業外収益	13	<b>6</b>	<b>0.2%</b>	△ 54.0%	△ 7	11	<b>5</b>	<b>0.1%</b>	△ 58.1%	△ 6
営業外費用	9	<b>9</b>	<b>0.3%</b>	△ 0.3%	0	8	<b>9</b>	<b>0.3%</b>	1.4%	0
経常利益	246	<b>208</b>	<b>5.8%</b>	△ 15.5%	△ 38	227	<b>200</b>	<b>5.8%</b>	△ 12.3%	△ 27
特別利益	14	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	△ 72.0%	△ 10	14	<b>4</b>	<b>0.1%</b>	△ 71.5%	△ 10
特別損失	3	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	△ 100.0%	△ 3	3	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	△ 100.0%	△ 3
税引前利益	256	<b>212</b>	<b>5.9%</b>	△ 17.4%	△ 44	238	<b>204</b>	<b>5.9%</b>	△ 14.5%	△ 34
当期純利益 ※	193	<b>145</b>	<b>4.0%</b>	△ 25.1%	△ 48	181	<b>140</b>	<b>4.1%</b>	△ 22.9%	△ 41

※ 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

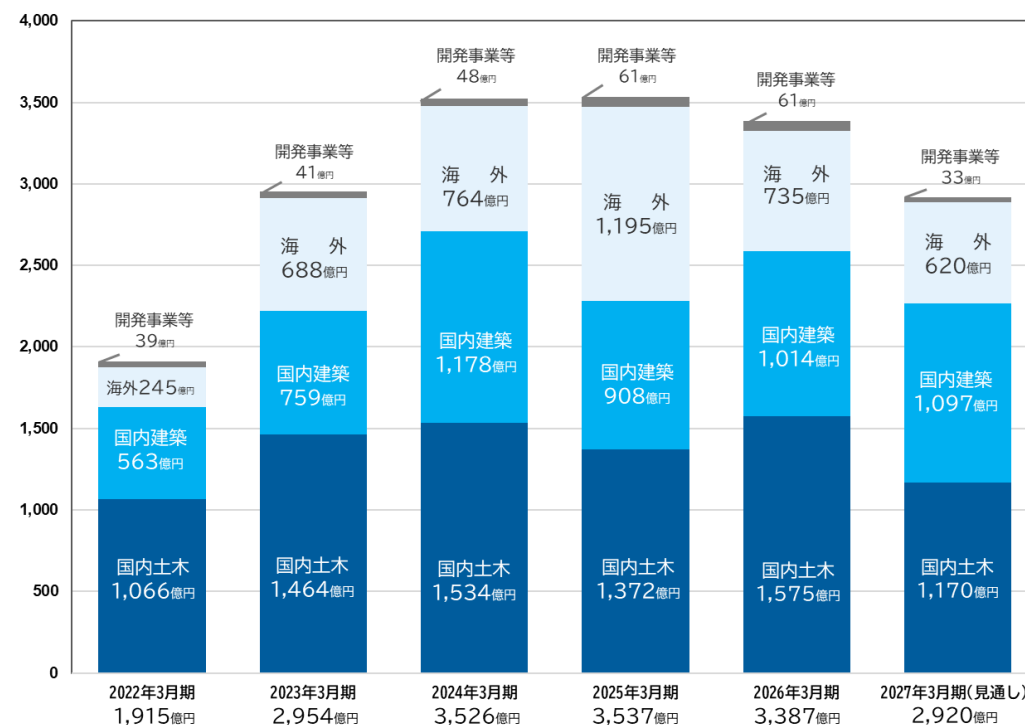
# 【単体】事業分野別 受注見通し

(単位：億円)

受注高	2026年3月期	2027年3月期		
	実績	見通し	前年度比	前年度差
官公庁	1,087	<b>800</b>	△ 26.5%	△ 287
民間	487	<b>370</b>	△ 24.1%	△ 117
国内土木 計	1,575	<b>1,170</b>	△ 25.7%	△ 405
官公庁	126	<b>220</b>	73.3%	93
民間	888	<b>877</b>	△ 1.2%	△ 11
国内建築 計	1,014	<b>1,097</b>	8.1%	82
国内 計	2,590	<b>2,267</b>	△ 12.5%	△ 323
土木	623	<b>595</b>	△ 4.5%	△ 28
建築	112	<b>25</b>	△ 77.7%	△ 87
海外 計	735	<b>620</b>	△ 15.7%	△ 115
土木	2,198	<b>1,765</b>	△ 19.7%	△ 433
建築	1,127	<b>1,122</b>	△ 0.5%	△ 5
建設事業計	3,325	<b>2,887</b>	△ 13.2%	△ 438
開発事業等	61	<b>33</b>	△ 46.5%	△ 28
合計	3,387	<b>2,920</b>	△ 13.8%	△ 467

受注高：2,920億円(前年度比13.8%減)

- ✓ 国内土木：1,170億円(前年度比25.7%減)
- ✓ 国内建築：1,097億円(前年度比 8.1%増)
- ✓ 海外：620億円(前年度比15.7%減)



# 【連結】報告セグメント別 売上高・損益見通し

(単位：億円)

売上高	2026年3月期		2027年3月期			
	通期実績	売上構成比	見通し	売上構成比	前年度比	前年度差
国内土木	1,560	43.5%	1,670	46.4%	7.0%	109
国内建築	942	26.3%	910	25.3%	△ 3.4%	△ 32
海外	923	25.7%	850	23.6%	△ 7.9%	△ 73
建設事業計	3,425	95.5%	3,430	95.3%	0.1%	4
その他	161	4.5%	170	4.7%	5.5%	8
合計	3,586	100.0%	3,600	100.0%	0.0%	13

(単位：億円)

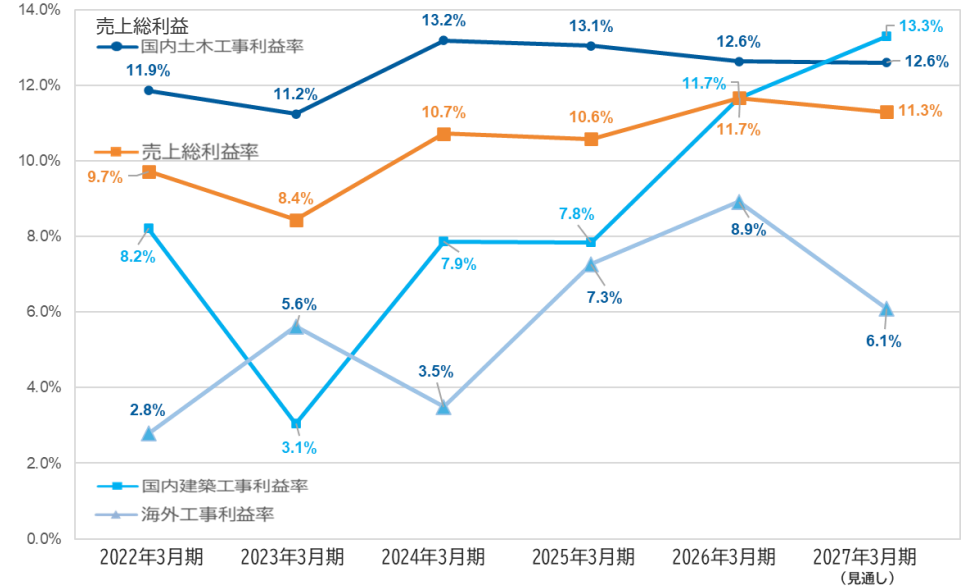
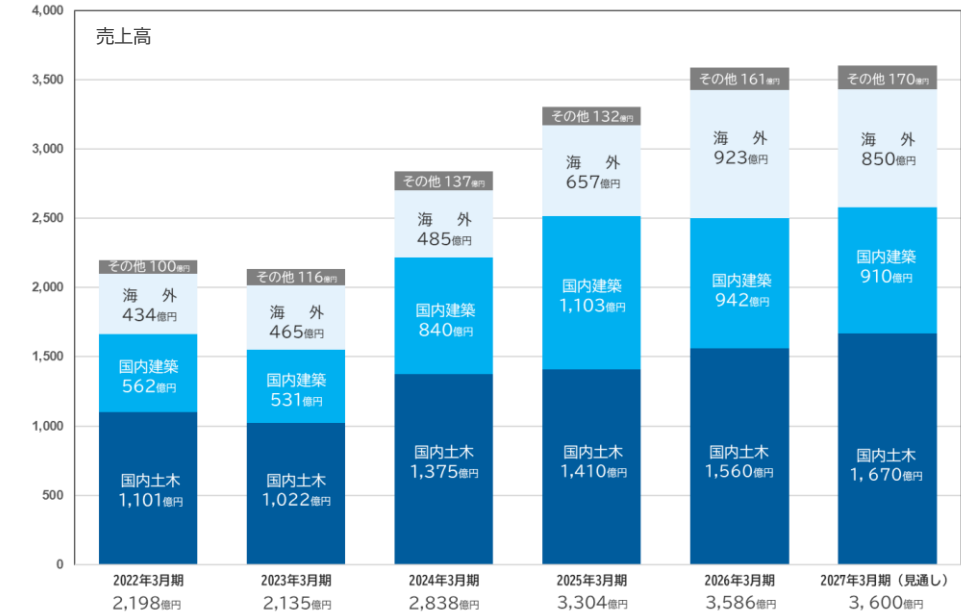
売上総利益	2026年3月期		2027年3月期			
	実績	利益率	見通し	利益率	前年度比	前年度差
国内土木	197	12.6%	209	12.6%	6.4%	12
国内建築	109	11.7%	120	13.3%	9.6%	10
海外	82	8.9%	51	6.1%	△ 37.3%	△ 30
建設事業計	389	11.4%	382	11.1%	△ 1.9%	△ 7
その他	28	17.8%	23	13.6%	△ 19.1%	△ 5
調整額	0	-	0	-	-	0
合計	418	11.7%	406	11.3%	△ 3.0%	△ 12

(単位：億円)

一般管理費	2026年3月期		2027年3月期			
	実績	売上比	見通し	売上比	前年度比	前年度差
一般管理費	176	4.9%	195	5.4%	10.4%	18

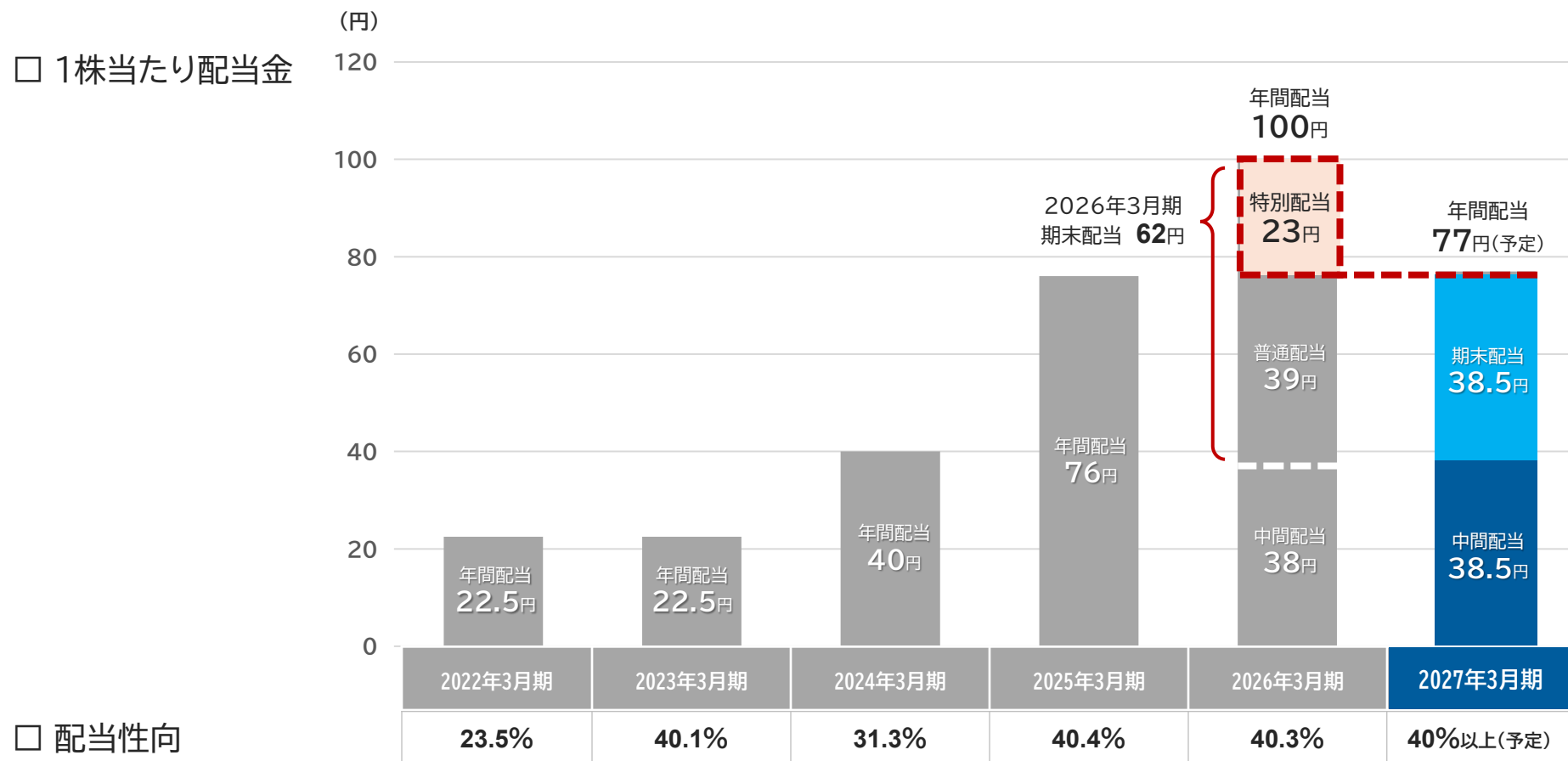
(単位：億円)

営業利益	2026年3月期		2027年3月期			
	実績	利益率	見通し	利益率	前年度比	前年度差
国内土木	137	8.8%	143	8.6%	4.4%	6
国内建築	81	8.7%	90	9.9%	10.3%	8
海外	75	8.2%	45	5.3%	△ 39.8%	△ 29
建設事業計	294	8.6%	278	8.1%	△ 5.3%	△ 15
その他	16	10.2%	9	5.5%	△ 43.5%	△ 7
調整額	△ 68	-	△ 76	-	-	△ 8
合計	241	6.7%	211	5.9%	△ 12.8%	△ 30



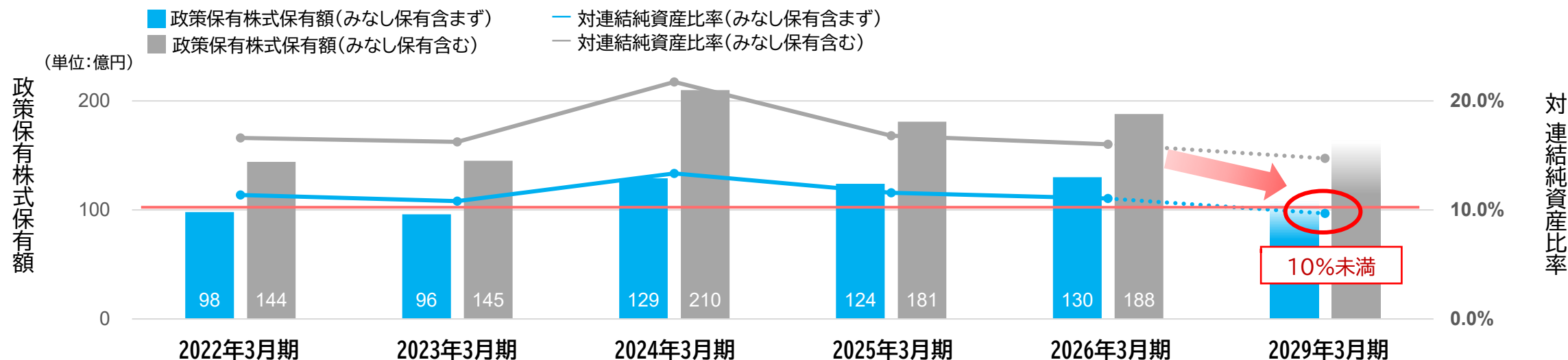
- 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更しました。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- ✓ 2026年3月期は、業績及び財政状況等を鑑み、期末配当を1株当たり62円(うち特別配当23円)、年間配当は中間配当38円を加えて1株当たり100円に増配(直近の配当予想比+8円)
- ✓ 2027年3月期の年間配当金は中間配当38.5円、期末配当38.5円を合わせ、1株当たり77円を予定



※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は全て当該株式分割の影響を考慮した上での金額を記載しております。

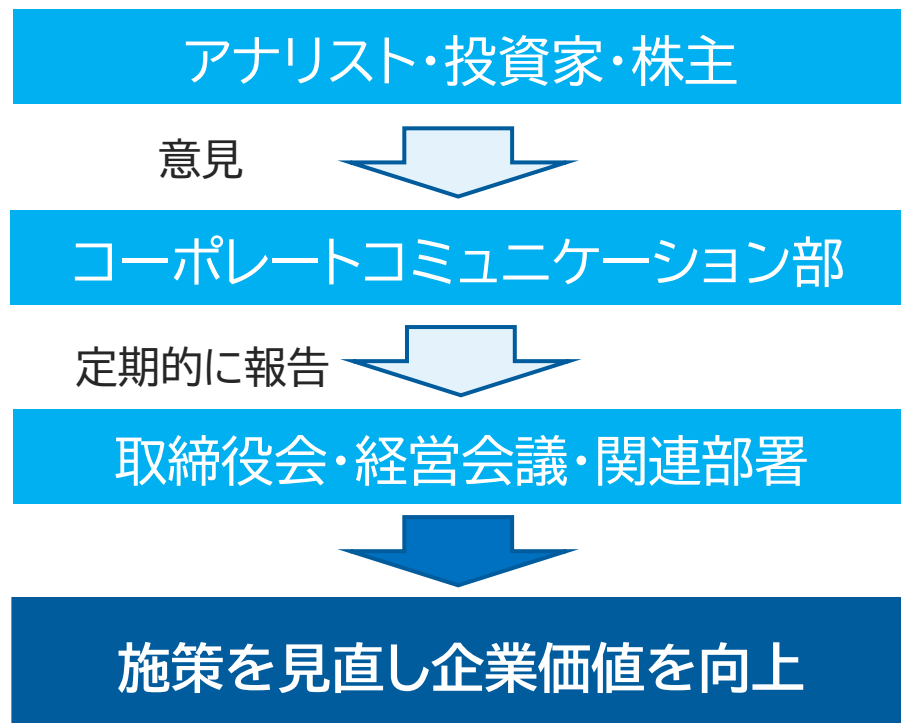
- ✓ 2026年3月末の政策保有株式残高(みなし保有含まず)は14銘柄23.9億円の売却を実施したものの、株価上昇により前年度比5億円増の130億円となった
- ✓ 政策保有株式の縮減を更に進め、当中期経営期間内に政策保有株式保有額(みなし保有含まず)を対連結純資産の**10%未満**とし、資本効率性の改善を図る



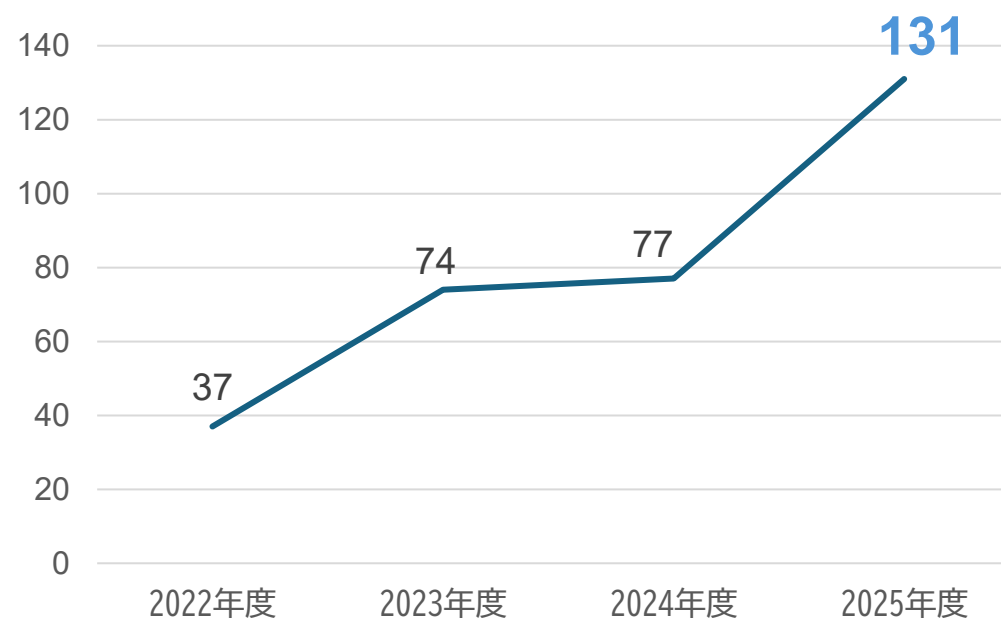
連結純資産	867億円	893億円	967億円	1,078億円	1,179億円	
対連結純資産比率(みなし保有含まず)	11.4%	10.8%	13.3%	11.6%	11.0%	<b>10%未満</b>
対連結純資産比率(みなし保有含む)	16.6%	16.2%	21.7%	16.8%	16.0%	更なる削減

## ■基本方針

- ✓ 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するべく、株主との間で建設的な対話を行うことにより、長期的な信頼関係の構築に努める
- ✓ 対話において把握した株主の意見・懸念等の内容は、定期的に取り締役会、経営会議、関連部署にフィードバックする
- ✓ 建設的な対話を通じて得られた意見を経営施策に反映させることで更なる企業価値の向上に取り組む



## ■ IR・SR個別面談の実施回数



# 中期経営計画〈2026-2028〉 主要財務KPI

- ✓ 株主資本コストを安定的に上回るROEの水準を確保すべく、**ROE10%以上の継続**を目指す
- ✓ 更なる企業価値の向上を図り、資本効率の改善を経営の重要なテーマとし、**中期的な経営管理項目としてROIC**(投下資本利益率)の活用も検討を進める
- ✓ 安定的な配当を確保すべく**配当性向40%以上**とし、利益向上時に充実した株主還元を行う
- ✓ 安定した財務基盤の構築や信用格付の維持向上を図るために、**自己資本比率35%程度**を目標とするとともに、**D/Eレシオ0.7以下**を目安とした最適な資本構成を維持した上で、将来の成長に資する事業投資を積極的に実施する
- ✓ 当中期経営計画期間内に**政策保有株式保有額**(みなし保有含まず)を**対連結純資産の10%未満**とする

## 【主要財務目標】

(単位:億円)

	2025年度	2028年度 財務KPI		2035年度 業績目標		
売上高	3,586	3,800		売上高	5,000	
国内土木	1,560	1,600	ROE	10 %以上	国内土木	2,000
国内建築	942	1,300	配当性向	40 %以上	国内建築	2,000
海外	923	750	自己資本比率	35 %程度	海外	800
連結子会社 他	161	150	D/Eレシオ	0.7 以下(目安)	連結子会社 他	200
営業利益	241	215			営業利益	300
当期純利益	193	140			当期純利益	200

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

# 中期経営計画〈2026-2028〉 キャッシュアロケーション

- ✓ 当中期経営計画期間の**投資計画額は500億円**(M&A投資枠は別枠)に拡充する
- ✓ キャッシュ・インは、営業利益を主たる財源とし、政策保有株式の縮減や遊休土地の有効活用などによる**保有資産の最適化**に加え、健全な資本構成を前提とした**安定的な資金調達手段を確保**する
- ✓ 前中期経営計画期間中に計画を上回った利益も財源とし、株主還元と投資計画にバランス良く配分する

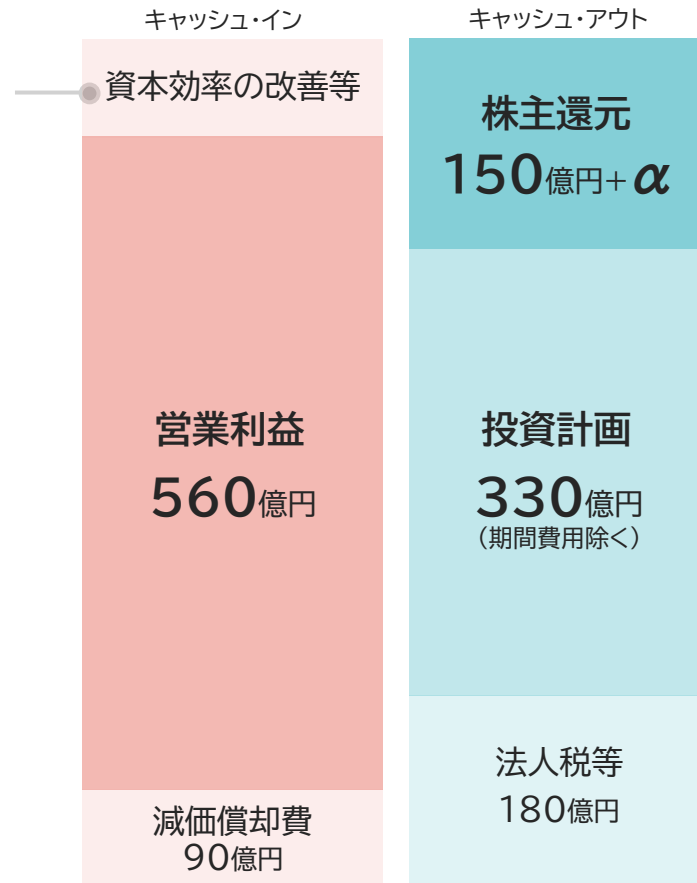
## 中期経営計画期間(2026-2028年度) 3年累計

- **保有資産の最適化**
  - ✓ 政策保有株式の縮減 (対連結純資産10%未満)
  - ✓ 遊休土地の有効活用化 等
- **安定的な資金調達**
  - ✓ 信用格付の維持向上
  - ✓ サプライチェーンの強化を図り、買入債務回転率は悪化すると想定しているが、売上債権回転率の向上により資本効率を改善

### 前・中計期間 当初計画比(3年累計)

(+)営業利益 約 **291** 億円増  
 (-)法人税等 約 **70** 億円増

※ 減価償却費は当初想定よりも大きな変動は無し



### 株主還元

- ✓ 配当性向40%以上とし、安定的な配当を確保するとともに利益向上時により充実した株主還元を行う
- ✓ 自己株式取得は、今後の事業環境や財務状況を踏まえて、株主還元の一環として機動的に実施する

### 投資計画

<b>経営基盤強化</b>	<b>250</b> 億円
人的資本投資 *1	80 億円
設備投資(基盤維持・機能増強)	170 億円
<b>成長投資</b>	<b>250</b> 億円
不動産開発投資	100 億円
DX関連投資	50 億円
技術研究開発投資	50 億円
サステナビリティ戦略投資等	50 億円
<b>合計</b>	<b>500</b> 億円 + M&A(別枠)
うち、期間費用 *2	170 億円
<b>合計(期間費用除く)</b>	<b>330</b> 億円

\*1 処遇改善や要員増による人件費増加分(前中計最終年度比)のほか、採用関係費や教育研修費の増加分(前中計最終年度比)等を含む

\*2 販売費及び一般管理費等、営業CFIに既に反映されている費用



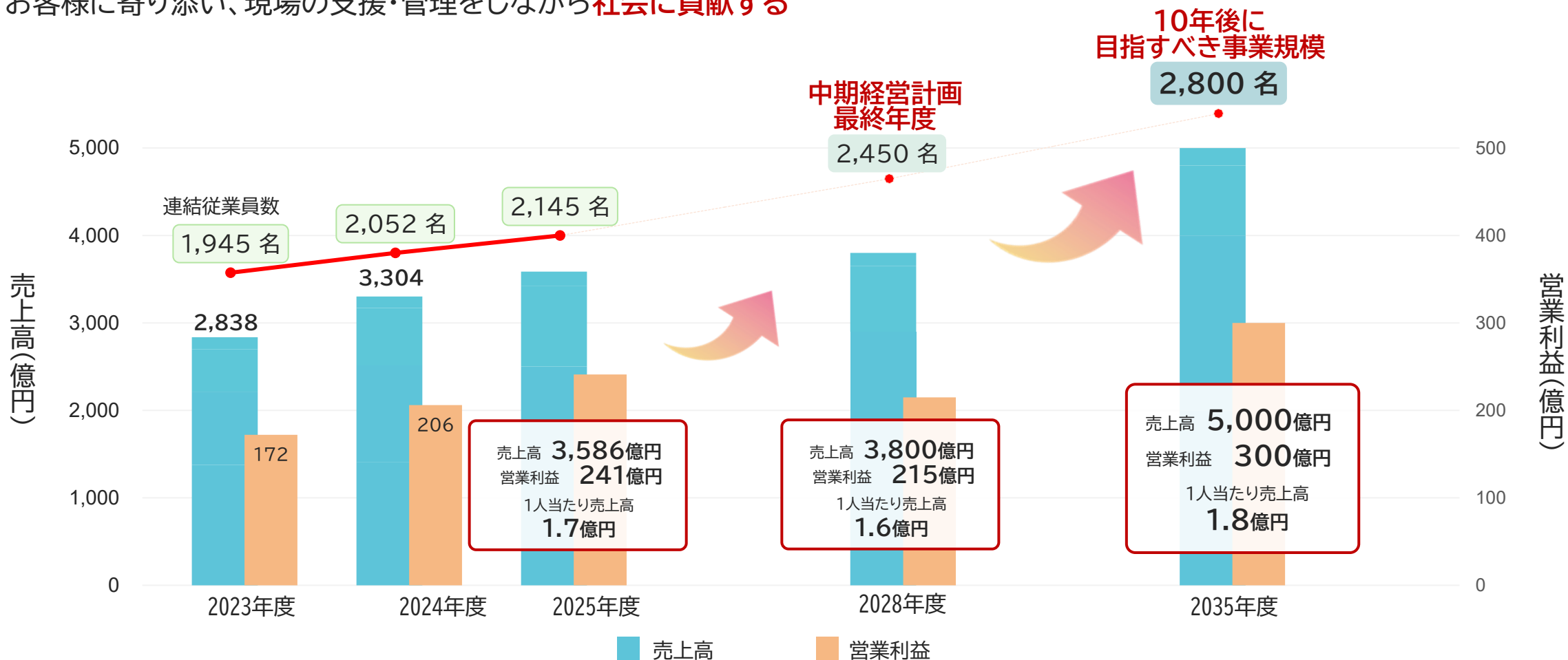
# Agenda

1. 2026年3月期決算実績・2027年3月期見通し
2. 中長期成長に向けた事業戦略

# TOA CORPORATION

## 社会の要請に応える人材と事業の成長

- ✓ インフラ整備や防衛などの社会ニーズに応えるために、生産性の向上と人材育成・確保を進めながら、事業規模を着実に拡大し、**2035年度 売上高5,000億円・営業利益300億円**を目指す
- ✓ お客様に寄り添い、現場の支援・管理をしながら**社会に貢献する**



1. 建設事業に注力 > 事業の幅の拡大

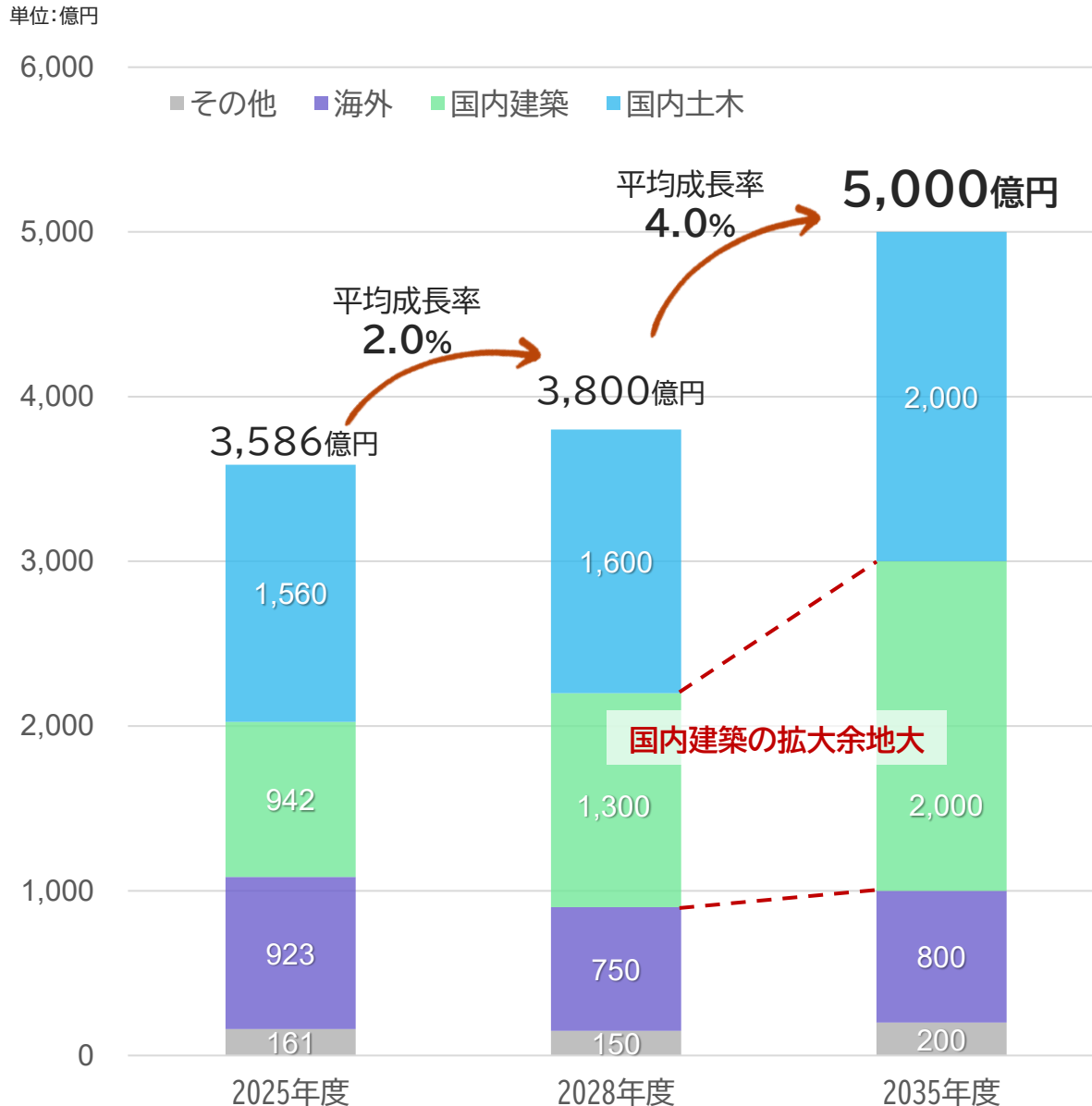
2. 人材の獲得・育成が最大のカギ

3. 施工能力向上に向けて協力会社との連携を強化

4. 価格決定力を強化

5. 生産性の向上・スケールメリットを追求

# 中期経営計画〈2026-2028〉 注力すべきポイント



## 全社共通の注力ポイント

- ① 価格決定力の強化
- ② 生産性の向上・スケールメリットの追求

## 事業別注力ポイント

### 国内土木

- ✓ 国土強靱化、国交省港湾局案件は現在水準維持
- ✓ 防衛関連工事への対応強化(沖縄支店)
- ✓ 陸上工事の拡大

### 国内建築

- ✓ 物流分野は売上の50~60%を維持
- ✓ 冷凍冷蔵倉庫の受注拡大
- ✓ 官公庁工事(防衛分野)への取組み強化
- ✓ 地域ごとの顧客拡大(土木部門と連携)

### 海外

- ✓ シンガポールにおける受注堅持
- ✓ 現地法人による東南アジアの営業強化
- ✓ 東ティモールなど地域の拡大

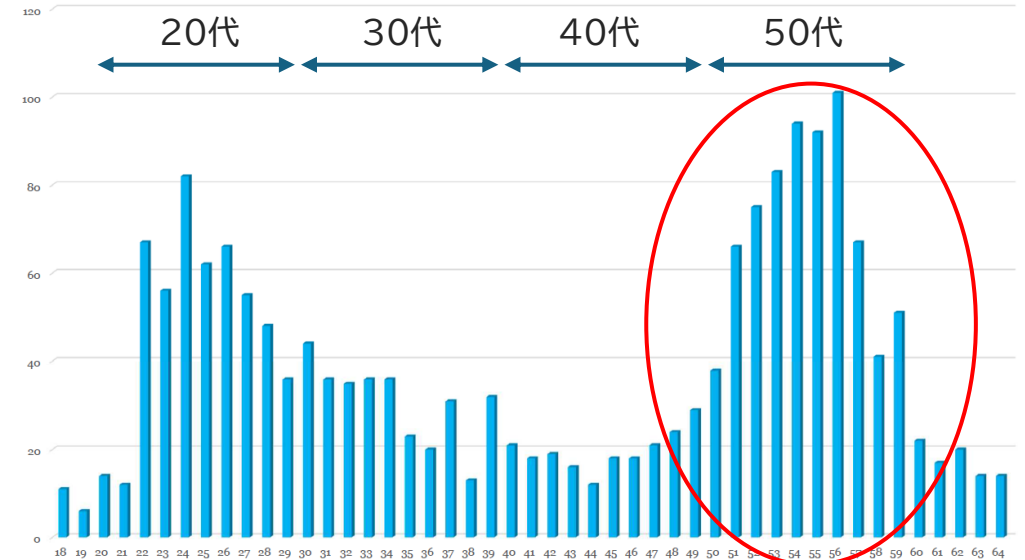
## 課題

- ① 現在の作業所長層は50代が中心だが、10年後には30代から40代が年齢構成のピークに
- ② 経験工学の側面が強い建設業においては、採用人数を増やすだけでは即戦力化は困難

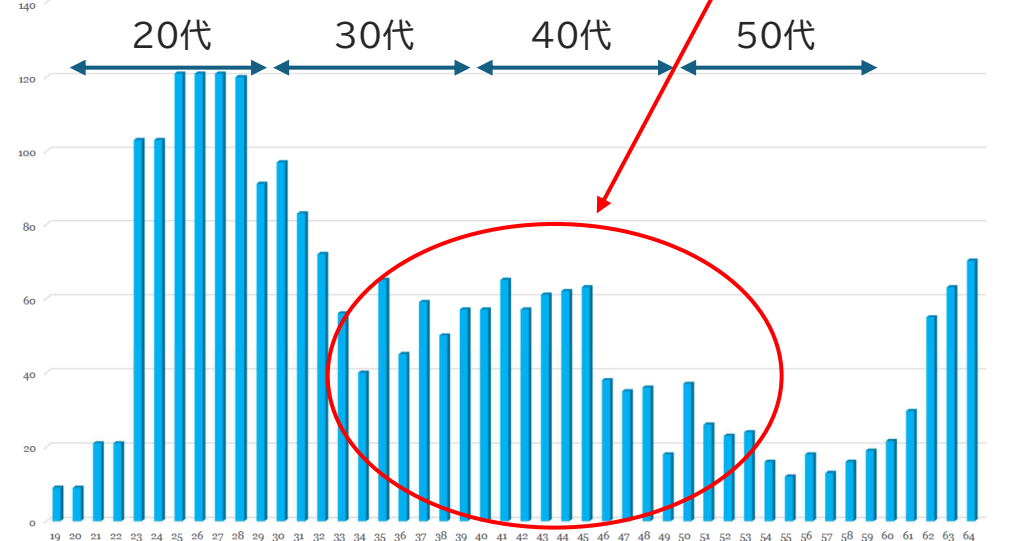


人材の採用・育成・教育方法の  
抜本的な見直しが急務

2025年度 年齢構成



2035年度 想定年齢構成



## 基本方針

- ✓ 新卒採用およびキャリア採用を重要な経営施策として継続
- ✓ 教育と実務経験を効率的に組み合わせ、30代～40代の若手作業所長を計画的に育成
- ✓ 所長層の年齢構成を段階的に若年化

### 国内土木

- ✓ 多数の小規模工事に対応するため作業所長の人数を確保する
- ✓ 作業所長の現場運営スキルを更に向上させる
- ✓ 陸上工事経験者を増やす

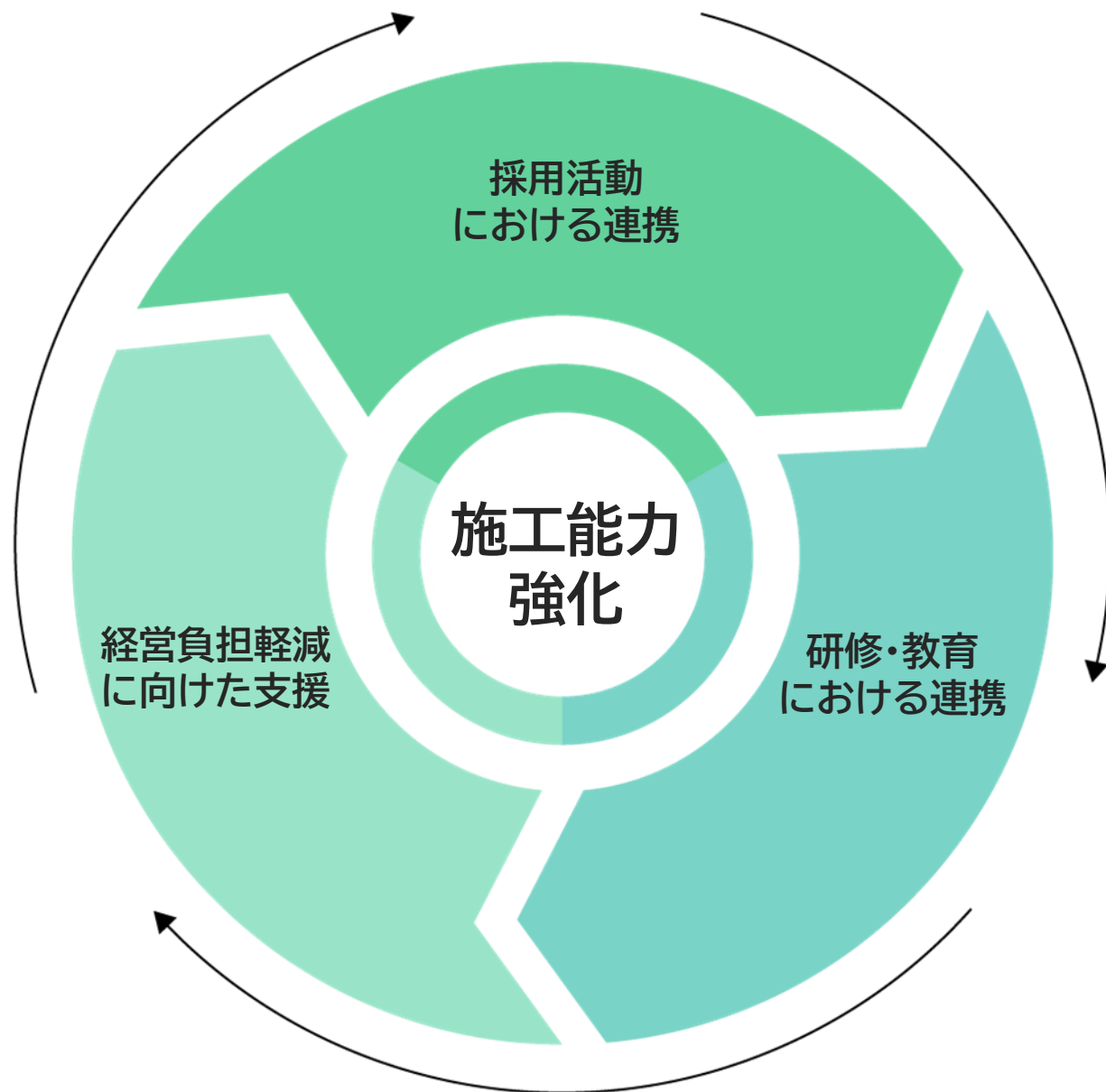
### 国内建築

- ✓ 大規模工事を任せられる作業所長の育成を重要施策とする
- ✓ 若手作業所長に積極的に機会を与え、経験する工事規模を段階的に大きくしていく

### 海外

- ✓ ネイティブスピーカーに近い人材を採用・育成する
- ✓ 国内からの異動者については、教育から赴任までの期間を短期化する

各事業部門の特性を考慮し、  
社員一人ひとりの成長を考えたキャリアロードマップ制度の導入を検討



## 研修・教育における連携

- ✓ 協力会社と連携した技術者育成のための教育投資を実施
- ✓ 教育プログラム策定・実施
- ✓ 技術交流とノウハウの共有
- ✓ 人権・労働安全衛生などに関する調査・研修等の実施



## 採用活動における連携

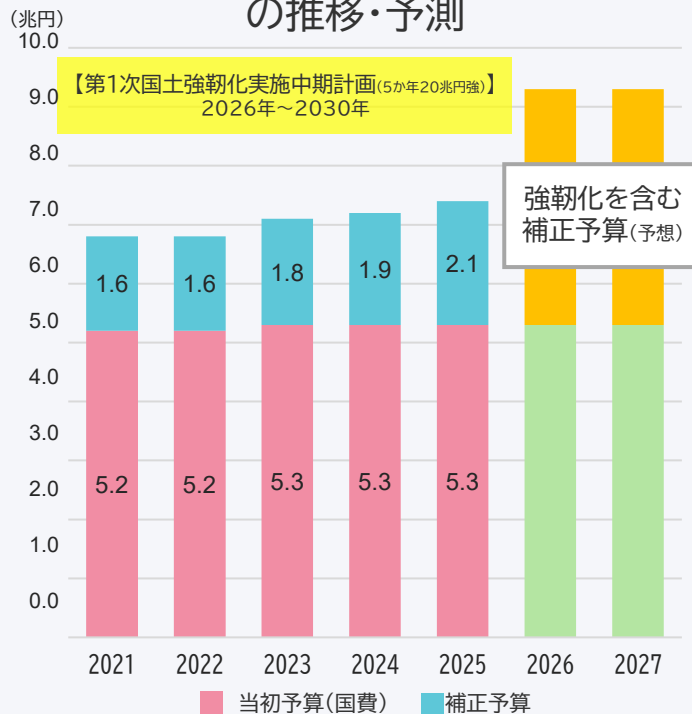
- ✓ サプライチェーン全体での課題解決
- ✓ 協力会社と連携した採用活動を通じ、現場を支える人材基盤を強化(建築部門)

## 経営負担軽減に向けた支援

- ✓ 2026年度上期中に、新規外注契約への支払を全額現金支払に移行
- ✓ 協力会社が安定的に事業を継続できる環境整備

## 国土強靱化予算の継続

公共事業関係費(国土交通省関係)  
の推移・予測

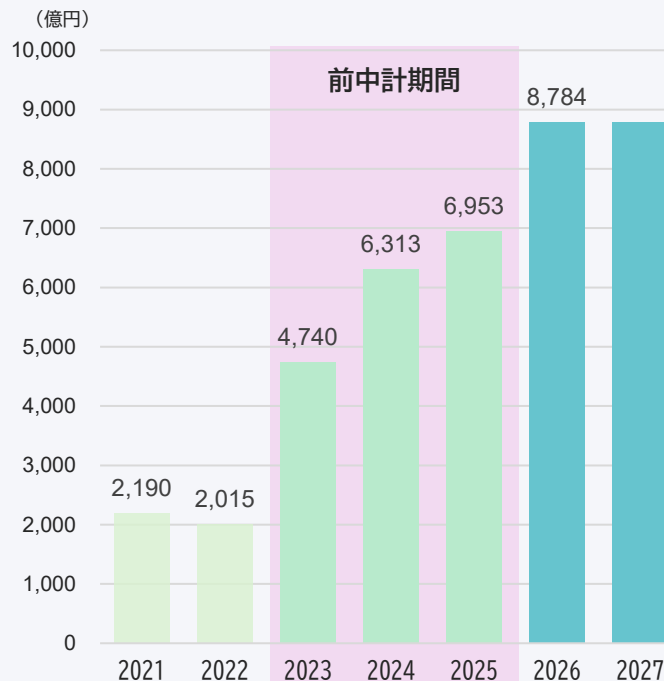


✓ 「2026年度から5か年で  
予算規模20兆円強」

国土交通省  
「予算決定概要」「国土交通省関係補正予算の概要」より推計

## 防衛予算の拡大

防衛省施設強靱化予算の推移



✓ 国家防衛戦略  
2023年度から2027年度  
までに4兆円

国土交通省  
2021年度・2022年度「我が国の防衛と予算」  
2023年度以降「防衛力抜本的強化の進捗と予算」から推計

## 陸上分野の強化



✓ 能登半島復興の支援に注力するため  
北陸支店を富山に移転

✓ これから本格復旧工事が始まる能登  
半島の道路工事に積極的に取り組む

## 物流分野への注力継続



- ✓ 旺盛な需要を背景としてマルチテナント型大型倉庫の引き合いは数年先まで確保
- ✓ 物流分野は今後も売上の50%~60%を維持

## 冷凍冷蔵倉庫 建替え需要取り込み



- ✓ 「冷蔵倉庫技術支援室」を新設
- ✓ 既存ドライ倉庫の一部を冷蔵倉庫に転換する「コンバージョン」への対応
- ✓ 賃貸型冷凍倉庫の需要増を想定

## 官公庁工事対応強化



- ✓ 社会公共インフラ部門を集約し、「社会公共営業部」を新設
- ✓ 官公庁・PFI/PPP・医療福祉分野での安定的な受注を確保していく
- ✓ 自衛隊施設の最適化事業での受注を目指す

## シンガポール受注堅持



- ✓ これまで培った**大型案件の実績**と設計施工ノウハウを活かし、継続的な案件獲得に取り組む
- ✓ 官民双方の多様なプロジェクトに挑戦し、案件構成のバランスを高めていく

## 現地法人による受注強化



- ✓ インドネシアに続き**フィリピン**でも現地法人設立
- ✓ ODA以外の案件受注・施工体制を強化

## 新たな兆し



### 東ティモールについて

- ✓ 2025年にASEAN加盟
- ✓ 2029年にASEAN首脳会議開催予定

- ✓ 2026年3月に**東ティモール**で国際空港整備工事(ODA案件)を受注
- ✓ 新たな地域での港湾工事受注を目指していく

重要課題	重要指標(KPI)	2026年度 達成目標	2028年度 達成目標
地球環境への負荷を抑え 環境価値を育む	温室効果ガス排出量(Scope1+2)の削減率(2020年度比)	18.8%	31.4%
	脱炭素・資源循環・ <b>生物多様性</b> に資する研究開発実施件数	10件以上	10件以上
技術革新とDXによる 価値創出	防災減災・生産性向上に資する研究開発の実施件数	12件以上	15件以上
	ローコード開発可能人材数	80名以上	全社員の30%以上が活用
	<b>DX推進人材の育成</b>	40名以上	60名以上
人と社会を守る 安全で確かなものづくり	重大な品質不適合件数	0件	0件
	顧客満足度評価(官公庁、民間)	80点以上、B以上	80点以上、B以上
	<b>重大災害の発生件数</b>	0件	0件
多様なステークホルダー との共創と成長	IR・SR個別面談実施件数	120件以上	150件以上
	新卒総合職採用者数(計画値達成率)	120名以上(100%)	120名以上(100%)
	<b>総合職採用に占める女性の割合</b>	15%以上	18%以上
	従業員エンゲージメント指標	3.8以上	3.8以上
	協力会社への社会課題取組み実態アンケート調査回収率	70%以上	72%以上
健全なガバナンスと コンプライアンス	<b>重大な情報セキュリティ事故発生件数</b>	0件	0件
	重大な法令違反行為の発生件数	0件	0件

※従業員エンゲージメント指標：職場環境、仕事内容、人間関係、成長機会等8つの項目に対する充足度を5段階で評価したその平均値。5点満点。

2026年3月期 通期決算

# Appendix

# 主な完成工事

## 国内土木



七尾港(大田地区)岸壁(-10m)(大田2号・物専)(災害復旧)改良外1件工事  
石川県 竣工 2026年3月



R5久慈川右岸頃藤北地区整備工事  
茨城県 竣工 2026年2月



徳山下松港徳山地区岸壁(-14m)築造工事  
山口県 竣工2026年3月

## 国内建築



(仮称)CPD西宮北物流施設 I 新築工事  
兵庫県 竣工 2025年7月



(仮称) 児島学校給食共同調理場整備運営事業建設工事  
岡山県 竣工 2025年6月



(仮称) 特別養護老人ホーム本木新築工事  
東京都 竣工 2025年11月

## 海外



サコムール港鉄鉱石輸出ターミナル修復事業  
アンゴラ共和国 竣工 2025年10月



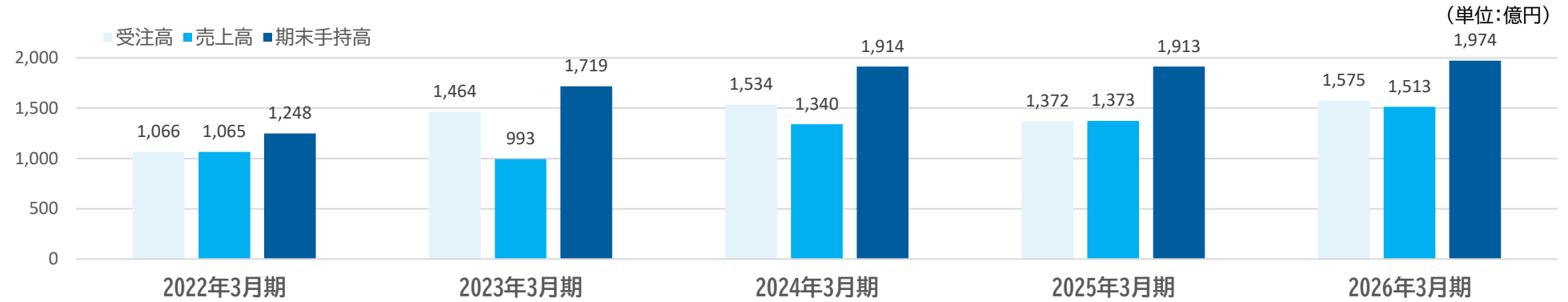
ナミベ港コンテナターミナル拡張事業  
アンゴラ共和国 竣工 2025年10月

# 主な受注工事

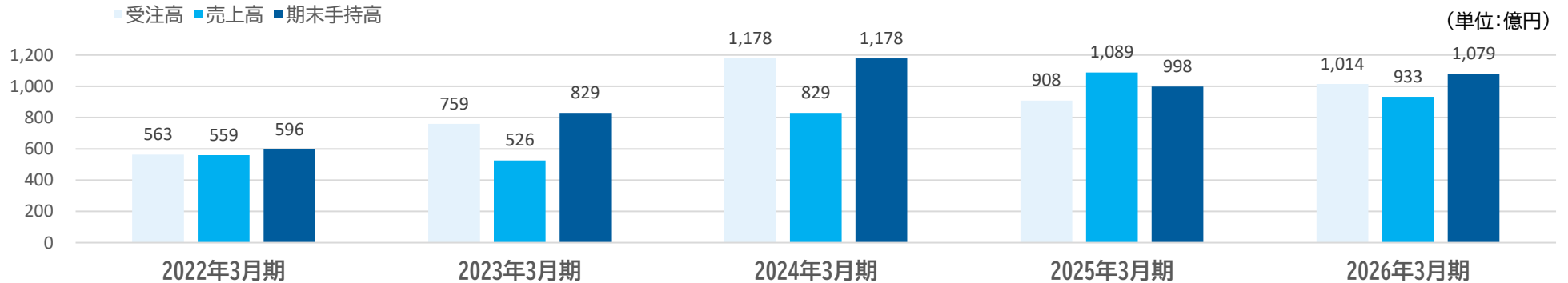
事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期(自～至)
国内土木	神戸港臨港道路大阪湾岸道路西伸部主塔(3P)基礎工事	国土交通省近畿地方整備局	JV	2025年12月 ～ 2029年11月
	令和7年度 横浜港新本牧地区中仕切堤築造工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2025年11月 ～ 2027年12月
	令和7年度 千葉港海岸船橋地区海老川水門築造工事	国土交通省関東地方整備局	単独	2026年2月 ～ 2029年9月
	新砂水門(再整備)(7)建設工事	東京都	単独	2025年12月 ～ 2028年7月
	小木港(小木地区)物揚場(-3.5m)(災害復旧)改良外1件工事	国土交通省北陸地方整備局	JV	2026年3月 ～ 2027年3月
国内建築	(仮称)UI湖南ロジスティクスセンター第Ⅲ期計画新築工事	UIB Konan Kansai3特定目的会社	単独	2026年3月 ～ 2027年5月
	LOGI FLAG TECH 東扇島Ⅱ 新築プロジェクト	合同会社LOGI FLAG9号	JV	2025年9月 ～ 2028年1月
	鹿島工場 製材1工場他 建設工事	中国木材株式会社	単独	2025年4月 ～ 2026年7月
	第一倉庫冷蔵株式会社 所沢2号冷蔵倉庫B棟新築工事	第一倉庫冷蔵株式会社	単独	2026年3月 ～ 2027年12月
	草津栗東行政事務組合火葬場整備・運営事業の建設工事	草津栗東火葬サービス株式会社	JV	2026年8月 ～ 2028年2月
海外	ダッカ消防市民防衛局本部庁舎建設工事	バングラデシュ政府 公共事業局	単独	2025年9月 ～ 2028年4月
	プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画	東ティモール民主共和国 運輸通信省	単独	2026年2月 ～ 2028年9月

# 【単体】受注高・売上高・期末手持高の推移

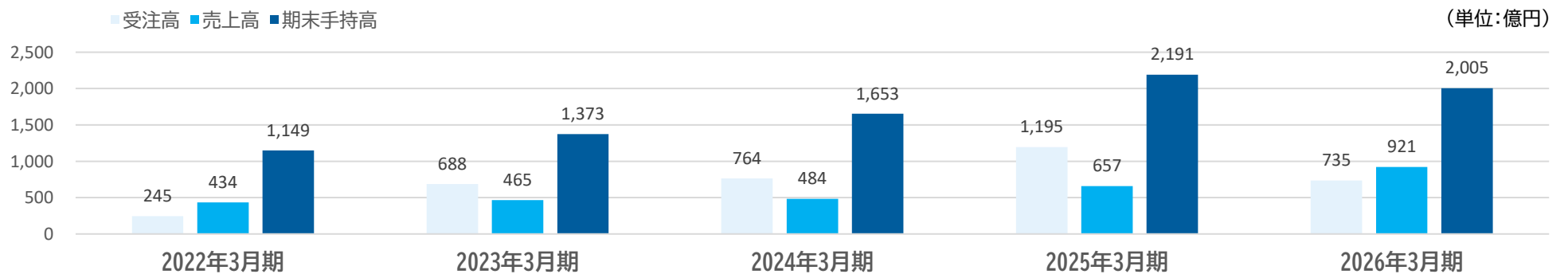
## 国内土木



## 国内建築



## 海外



# 【単体】過去5年間の事業分野別受注実績

(単位:億円)

事業分野別受注実績		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
工種別	港湾・海洋土木	580	1,224	974	959	1,198
	陸上土木	485	240	560	412	377
官民別	官公庁	797	1,265	1,287	1,017	1,087
	民間	268	199	247	354	487
国内土木事業 計		<b>1,066</b>	<b>1,464</b>	<b>1,534</b>	<b>1,372</b>	<b>1,575</b>
用途別	倉庫・物流施設	266	315	811	414	614
	住宅	107	227	148	218	81
	事務所・庁舎	45	30	11	5	129
	工場等	66	165	107	26	105
	その他	77	20	99	243	83
官民別	官公庁	114	75	123	169	126
	民間	448	684	1,055	739	888
国内建築事業 計		<b>563</b>	<b>759</b>	<b>1,178</b>	<b>908</b>	<b>1,014</b>
工種別	土木	229	679	693	1,204	623
	建築	16	8	71	△ 9	112
地域別	東南アジア	176	537	250	872	620
	南アジア	27	69	103	267	66
	中東	16	3	0	△ 1	-
	アフリカ	25	78	410	56	47
	その他	0	-	-	-	-
海外事業 計		<b>245</b>	<b>688</b>	<b>764</b>	<b>1,195</b>	<b>735</b>
開発事業等 計		<b>39</b>	<b>41</b>	<b>48</b>	<b>61</b>	<b>61</b>
総合計		<b>1,915</b>	<b>2,954</b>	<b>3,526</b>	<b>3,537</b>	<b>3,387</b>

# 連結子会社の情報(建設事業・不動産事業・その他事業)

※従業員数には役員および臨時従業員を含んでいます



(単位:百万円、名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
<b>株式会社東亜エージェンシー</b>					
売上高	422	477	523	552	612
経常利益	38	22	71	77	58
当期利益	21	14	50	49	42
総資産	4,357	4,511	6,712	5,399	7,988
純資産	778	798	1,020	1,179	1,344
従業員数	12	12	10	12	11

## ■ 東亜海運産業株式会社

売上高	5,110	3,788	4,186	3,447	3,404
経常利益	152	77	108	1	127
当期利益	98	49	68	△0	82
総資産	2,811	2,495	2,237	1,991	2,283
純資産	1,453	1,502	1,571	1,570	1,652
従業員数	16	14	14	15	12

## ■ 信幸建設株式会社

売上高	13,102	11,872	16,574	11,377	16,100
経常利益	517	319	1,369	945	893
当期利益	333	193	515	589	659
総資産	8,349	9,345	11,328	10,078	14,354
純資産	4,319	4,504	5,020	5,610	6,269
従業員数	221	215	197	193	190

## ■ PT. TOA TUNAS JAYA INDONESIA

売上高	-	-	-	873	317
経常利益	-	-	△ 4	218	144
当期利益	-	-	△ 4	217	142
総資産	-	-	754	1,496	1,328
純資産	-	-	736	1,002	1,098
従業員数	-	-	4	22	39

(単位:百万円、名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
<b>東亜リアテック株式会社(旧社名:東亜リアルエステート株式会社)</b>					
売上高	554	540	536	512	1,889
経常利益	227	126	78	145	174
当期利益	150	79	△ 299	264	4
総資産	5,227	5,003	4,507	4,580	5,182
純資産	2,864	2,944	2,647	2,914	3,458
従業員数	7	8	6	6	32

※東亜リアルエステート株式会社は2025年7月1日付で東亜ビルテック株式会社と合併し東亜リアテック株式会社に商号変更いたしました  
2022年3月期から2025年3月期は東亜リアルエステート株式会社の決算情報を掲載しています

## ■ 東亜ビルテック株式会社

売上高	1,415	1,292	1,555	1,245	255
経常利益	44	10	84	60	3
当期利益	△ 10	4	54	38	-
総資産	687	707	807	865	-
純資産	439	444	499	537	-
従業員数	22	21	21	22	-

※東亜ビルテック株式会社は東亜リアルエステート株式会社を存続会社として2025年7月1日付で合併し、同日付で消滅会社となりました

## ■ 東亜鉄工株式会社

売上高	2,468	1,409	1,672	1,956	2,040
経常利益	150	69	101	111	100
当期利益	120	57	77	87	66
総資産	1,260	955	1,329	1,092	1,425
純資産	326	383	461	549	616
従業員数	40	39	35	35	34

## ■ 東亜機械工業株式会社

売上高	1,056	934	878	1,503	1,126
経常利益	81	9	38	175	132
当期利益	92	5	24	107	86
総資産	2,452	2,350	2,503	2,770	2,813
純資産	2,147	2,155	2,206	2,344	2,477
従業員数	36	37	35	36	36

# 連結子会社の情報(PFI事業)

※従業員数には役員および臨時従業員を含んでいます



(単位:百万円、名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
<b>■ PFI斎場運営株式会社</b>					
売上高	904	913	958	1,027	1,092
経常利益	△ 98	130	188	432	6
当期利益	△ 98	108	141	297	6
総資産	1,806	1,529	1,657	1,997	2,295
純資産	1,208	1,316	1,458	1,756	1,762
従業員数	7	7	8	8	7

(単位:百万円、名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
<b>■ PFI一宮斎場株式会社</b>					
売上高	152	155	133	133	163
経常利益	23	19	12	0	△ 19
当期利益	22	19	12	0	△ 19
総資産	172	181	178	170	153
純資産	80	100	112	112	93
従業員数	0	0	0	0	0

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (計画)
--	----------	----------	----------	----------	----------	------------------

## ■ 設備投資額

(単位:百万円)

連結	2,389	3,434	2,948	1,568	3,237	2,600
単体	2,190	2,970	2,485	814	2,639	2,400

※当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております  
 ※主な投資は、工船用船舶の建造によるものです

## ■ 研究開発費

(単位:百万円)

連結	1,224	1,209	1,298	1,414	1,641	1,900
単体	1,232	1,215	1,310	1,426	1,652	1,900

※一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです。

## ■ 減価償却実施額

(単位:百万円)

連結	2,225	2,712	3,328	3,270	3,013	3,100
単体	1,892	2,402	3,035	2,879	2,570	2,800

※減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております。

## ■ 従業員数(連結・単体)

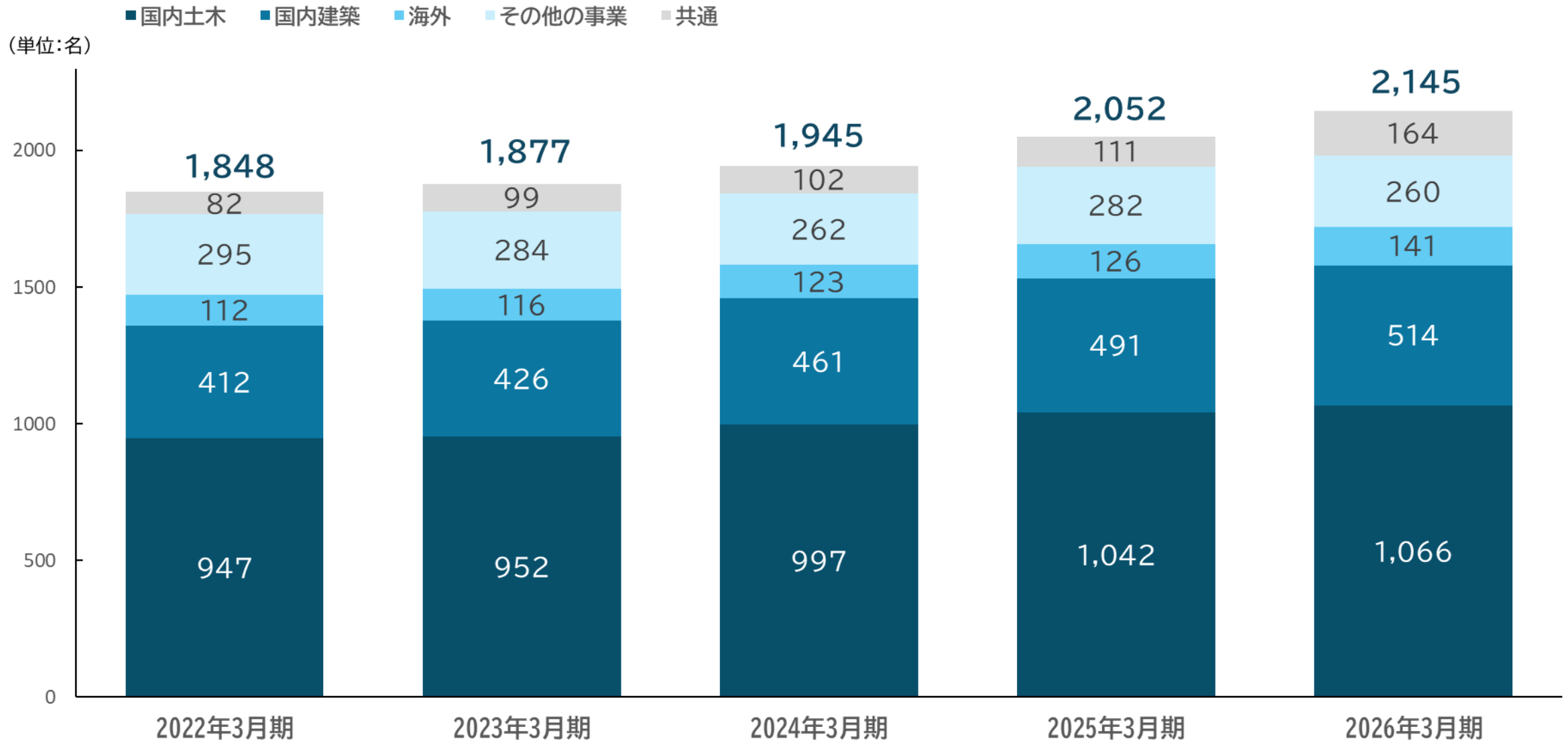
(単位:名)

連結	1,848	1,877	1,945	2,052	2,145	2,249
単体	1,555	1,595	1,685	1,772	1,880	1,964

※従業員数は就業人員です  
 ※連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます  
 ※単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます

# 連結従業員数

※有価証券報告書に記載の従業員数を掲載しています



## 株式の総数等

発行済株式の総数	87,978,516 株
自己株式数	6,164,556 株
株主総数	33,742 名

## 大株主の状況

(単位:千株)

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,739	11.90%
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	4,497	5.50%
太平洋セメント株式会社	4,274	5.22%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,445	4.21%
明治安田生命保険相互会社	3,082	3.77%
東亜建設工業鶴株会	2,811	3.44%
東亜建設工業社員持株会	2,465	3.01%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,698	2.08%
野村信託銀行株式会社(信託口2052256)	1,267	1.55%
株式会社みずほ銀行	1,039	1.27%

1. 当社は自己株式6,164千株余を保有しておりますが、大株主からは除いております
2. 持株比率は、自己株式6,164千株余を控除して計算しております
3. 自己株式には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP-RS)に係る信託口が保有する当社株式4,497千株余を含めておりません

# 【連結】2026年3月期のセグメント別 売上高・損益

(単位：億円)

売上高	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比
国内土木	346	41.5%	692	42.0%	1,107	43.1%	1,560	43.5%
国内建築	278	33.4%	493	29.9%	711	27.7%	942	26.3%
海外	182	21.9%	407	24.7%	660	25.7%	923	25.7%
建設事業計	807	96.8%	1,592	96.6%	2,479	96.6%	3,425	95.5%
その他	26	3.2%	55	3.4%	87	3.4%	161	4.5%
合計	834	100.0%	1,648	100.0%	2,567	100.0%	3,586	100.0%

(単位：億円)

売上総利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	52	15.2%	105	15.2%	163	14.7%	197	12.6%
国内建築	27	9.9%	54	11.0%	78	11.0%	109	11.7%
海外	4	2.2%	16	4.1%	54	8.2%	82	8.9%
建設事業計	84	10.4%	176	11.1%	296	11.9%	389	11.4%
その他	5	21.5%	12	22.5%	21	24.5%	28	17.8%
調整額	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	90	10.8%	189	11.5%	317	12.4%	418	11.7%

(単位：億円)

一般管理費	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
一般管理費	38	4.6%	77	4.7%	119	4.7%	176	4.9%

(単位：億円)

営業利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	37	10.9%	75	10.9%	118	10.7%	137	8.8%
国内建築	19	6.9%	39	8.1%	56	8.0%	81	8.7%
海外	2	1.4%	14	3.4%	49	7.5%	75	8.2%
建設事業計	59	7.4%	129	8.1%	225	9.1%	294	8.6%
その他	3	11.4%	6	12.1%	12	14.7%	16	10.2%
調整額	△ 11	-	△ 24	-	△ 40	-	△ 68	-
合計	51	6.2%	111	6.8%	197	7.7%	241	6.7%

1. 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更したことに伴い、過年度実績も連結ベースに変更しました。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 【連結】2025年3月期のセグメント別 売上高・損益

(単位：億円)

売上高	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比
国内土木	292	42.8%	653	43.6%	1,050	43.8%	1,410	42.7%
国内建築	245	35.9%	522	34.9%	795	33.2%	1,103	33.4%
海外	112	16.4%	259	17.4%	454	18.9%	657	19.9%
建設事業計	650	95.1%	1,435	95.8%	2,300	95.9%	3,172	96.0%
その他	33	4.9%	62	4.2%	99	4.1%	132	4.0%
合計	684	100.0%	1,498	100.0%	2,399	100.0%	3,304	100.0%

(単位：億円)

売上総利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	21	7.3%	85	13.1%	141	13.4%	184	13.1%
国内建築	15	6.3%	39	7.5%	61	7.8%	86	7.8%
海外	3	2.8%	20	7.7%	36	8.1%	47	7.3%
建設事業計	39	6.1%	144	10.1%	239	10.4%	318	10.0%
その他	6	17.9%	13	21.1%	22	23.1%	32	24.2%
調整額	0	-	1	-	1	-	△ 0	-
合計	45	6.7%	159	10.6%	264	11.0%	349	10.6%

(単位：億円)

一般管理費	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
一般管理費	31	4.7%	65	4.3%	100	4.2%	143	4.3%

(単位：億円)

営業利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	8	2.8%	59	9.1%	102	9.7%	131	9.3%
国内建築	9	4.1%	28	5.4%	45	5.7%	64	5.8%
海外	1	1.5%	17	6.6%	32	7.2%	42	6.4%
建設事業計	19	3.0%	105	7.3%	180	7.8%	238	7.5%
その他	3	10.1%	7	12.6%	14	15.0%	21	15.9%
調整額	△ 9	-	△ 18	-	△ 31	-	△ 53	-
合計	13	2.0%	94	6.3%	164	6.8%	206	6.2%

- 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更したことに伴い、過年度実績も連結ベースに変更しました。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 【連結】2024年3月期のセグメント別 売上高・損益

(単位：億円)

売上高	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比
国内土木	313	50.1%	646	49.7%	1,021	49.4%	1,375	48.5%
国内建築	165	26.5%	370	28.5%	592	28.7%	840	29.6%
海外	118	19.0%	227	17.5%	357	17.3%	485	17.1%
建設事業計	597	95.5%	1,245	95.7%	1,971	95.5%	2,700	95.1%
その他	27	4.5%	56	4.3%	93	4.5%	137	4.9%
合計	625	100.0%	1,301	100.0%	2,065	100.0%	2,838	100.0%

(単位：億円)

売上総利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	40	13.0%	80	12.5%	138	13.5%	181	13.2%
国内建築	12	7.4%	25	6.9%	41	7.1%	66	7.9%
海外	9	7.8%	9	4.1%	18	5.3%	16	3.5%
建設事業計	62	10.4%	115	9.3%	198	10.1%	264	9.8%
その他	5	20.9%	19	35.4%	31	33.4%	40	29.6%
調整額	1	-	△ 0	-	△ 1	-	△ 0	-
合計	69	11.0%	135	10.4%	228	11.1%	304	10.7%

(単位：億円)

一般管理費	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
一般管理費	30	4.9%	60	4.7%	93	4.5%	132	4.7%

(単位：億円)

営業利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	28	9.1%	55	8.6%	101	9.9%	132	9.6%
国内建築	7	4.4%	15	4.2%	26	4.5%	45	5.4%
海外	8	7.0%	7	3.2%	14	4.1%	12	2.6%
建設事業計	44	7.4%	78	6.3%	142	7.2%	190	7.0%
その他	3	12.2%	15	27.0%	24	26.0%	31	22.6%
調整額	△ 8	-	△ 18	-	△ 31	-	△ 48	-
合計	38	6.2%	74	5.7%	135	6.6%	172	6.1%

- 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更したことに伴い、過年度実績も連結ベースに変更しました。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 【連結】2023年3月期のセグメント別 売上高・損益

(単位：億円)

売上高	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比
国内土木	195	41.4%	409	43.5%	673	45.4%	1,022	47.9%
国内建築	131	27.9%	248	26.4%	378	25.5%	531	24.9%
海外	123	26.3%	237	25.2%	358	24.2%	465	21.8%
建設事業計	450	95.5%	895	95.2%	1,410	95.0%	2,019	94.6%
その他	21	4.5%	45	4.8%	73	5.0%	116	5.4%
合計	471	100.0%	941	100.0%	1,484	100.0%	2,135	100.0%

(単位：億円)

売上総利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	19	10.2%	31	7.7%	65	9.8%	115	11.2%
国内建築	8	6.5%	4	1.8%	8	2.3%	16	3.1%
海外	1	1.1%	14	6.0%	20	5.7%	26	5.6%
建設事業計	29	6.6%	50	5.6%	94	6.7%	157	7.8%
その他	4	23.5%	10	22.1%	16	22.8%	22	19.5%
調整額	0	-	0	-	△ 0	-	0	-
合計	35	7.4%	60	6.5%	111	7.5%	180	8.4%

(単位：億円)

一般管理費	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
一般管理費	27	5.9%	55	5.9%	83	5.6%	114	5.4%

(単位：億円)

営業利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	8	4.5%	8	2.1%	31	4.7%	69	6.8%
国内建築	4	3.1%	△ 4	△ 1.9%	△ 5	△ 1.5%	△ 3	△ 0.6%
海外	0	0.4%	12	5.3%	18	5.1%	22	4.8%
建設事業計	13	3.0%	16	1.8%	44	3.2%	88	4.4%
その他	2	12.4%	5	12.0%	9	13.4%	13	11.3%
調整額	△ 8	-	△ 16	-	△ 26	-	△ 36	-
合計	7	1.5%	5	0.6%	27	1.9%	65	3.1%

1. 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更したことに伴い、過年度実績も連結ベースに変更しました。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 【連結】2022年3月期のセグメント別 売上高・損益

(単位：億円)

売上高	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比	実績	売上構成比
国内土木	237	46.6%	525	49.7%	796	49.8%	1,101	50.1%
国内建築	146	28.7%	287	27.2%	426	26.7%	562	25.6%
海外	102	20.2%	194	18.3%	302	18.9%	434	19.8%
建設事業計	486	95.6%	1,007	95.2%	1,525	95.4%	2,098	95.4%
その他	22	4.4%	50	4.8%	74	4.6%	100	4.6%
合計	508	100.0%	1,058	100.0%	1,600	100.0%	2,198	100.0%

(単位：億円)

売上総利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	21	8.9%	67	12.8%	93	11.8%	130	11.9%
国内建築	14	10.0%	28	9.9%	39	9.3%	46	8.2%
海外	1	1.1%	△ 3	△ 1.6%	1	0.6%	12	2.8%
建設事業計	36	7.6%	92	9.2%	135	8.8%	188	9.0%
その他	5	22.4%	11	23.4%	17	24.0%	24	24.7%
調整額	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	42	8.3%	104	9.9%	153	9.6%	213	9.7%

(単位：億円)

一般管理費	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
一般管理費	27	5.4%	54	5.1%	81	5.1%	115	5.2%

(単位：億円)

営業利益	第1四半期決算		第2四半期（中間期）決算（累計）		第3四半期決算（累計）		通期決算（累計）	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
国内土木	9	4.1%	44	8.5%	59	7.5%	84	7.6%
国内建築	9	6.7%	19	6.7%	25	6.0%	27	4.8%
海外	0	0.0%	△ 5	△ 2.7%	△ 1	△ 0.5%	7	1.6%
建設事業計	19	4.0%	58	5.8%	83	5.5%	118	5.7%
その他	2	12.4%	7	14.9%	11	15.3%	15	15.5%
調整額	△ 7	-	△ 15	-	△ 23	-	△ 35	-
合計	14	2.9%	50	4.8%	71	4.5%	98	4.5%

- 2026年3月期第3四半期より従来単体ベースで開示していた数値を連結ベースに変更したことに伴い、過年度実績も連結ベースに変更しました。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

私たちの今が、社会の未来を創る

*Create Value, Build the Future*



お問合せ先

〒163-1031

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営管理本部 コーポレートコミュニケーション部

TEL :03-6757-3821

<https://inquiry.toa-const.co.jp/form/pub/toa/ir>

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。

これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。

経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。

また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。